

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：新潟県
農 業 委 員 会 名：新潟市北区農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,719
自給的農家数	451
販売農家数	1,268
主業農家数	407
準主業農家数	421
副業的農家数	440

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,098
女性	959
40代以下	113

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	427
基本構想水準到達者	128
認定新規就農者	9
農業参入法人	15
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	28,400	4,610				33,010
経営耕地面積	3,822	387	364	23		4,209
遊休農地面積	6.1	30.7	30.7			36.8
農地台帳面積	4,329	1,010	983	27		5,339

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19人以内	19	農地利用最適化推進委員	25人以内	19	2
認定農業者	—	11				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,209ha	2,643.7ha	62.81%
課 題	農業従事者の高齢化等による離農により担い手農家への農地集積は着実に進んでおり、集積率は62.81%となっている。「人・農地プラン」及び農地中間管理機構を活用し、今後も認定農業者等の担い手の育成確保に取り組み、将来的に地域農業をどう維持するかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	2,768ha	(うち新規集積面積	125ha)
	目標設定の考え方:新潟市農業基本構想の担い手への農地集積率85%(R4)。今年度の目標は前年度実績及び認定農業者等の経営面積を参考に設定。			
活動計画	6月～10月 ・円滑な権利移動ができるよう農業委員会だよりを活用し、農地中間管理事業の周知を図る。 10月～2月 ・農業委員、農地利用最適化推進委員による地域の担い手への利用集積活動。 通年:担い手に位置付けた「地域の中心となる経営体」への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構と連携した利用集積活動を行う。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3経営体	2経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.9ha	11.3ha	1.1ha
課 題	新規参入者の確保・育成のため、関係機関と連携した推進体制の整備や地域における就農希望者の受入れ体制づくりが必要である。 新規参入の際に、当初から農地の下限面積50アール以上を確保することや農業経営に必要な条件整備(経営資金・農業機械・農業技術等)が困難なことから、下限面積の確保などの支援と円滑な就農へのフォローアップが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	窓口等における新規参入希望者への相談活動を行うとともに、農地情報を提供するほか関係機関と連携し、各種補助制度・融資制度・研修制度等に関する情報提供を行い、新規参入の促進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,209ha	36.8ha	0.87%
課 題	農業従事者の高齢化や非農家が相続した農地の増加などにより、砂丘地帯の畑地を中心に遊休農地が点在している。水田地帯においても地域によっては今後担い手不足により、遊休農地の拡大が懸念されることから、農地パトロールを活用した遊休農地の未然防止対策を実施していく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.0ha		
		目標設定の考え方:管内農地面積の1%以下を維持し、新潟市農業基本構想の目標年度(R4)までに1/2の遊休農地減少を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50人	7月～11月	7月～11月
		調査方法	7月:担当地区農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局、農協等による農地パトロールの実施。 8月～10月:事務局による確認調査の実施。随時:遊休農地所有者等に対する利用意向調査の実施。 通年:農業委員・農地利用最適化推進委員による担当地区の点検。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,209ha	1.3ha
課 題	新潟東港周辺を中心に輸出用中古車置場の違反転用があり、当事者が外国人であるため意思の疎通に困難を伴う。中古車置場としては転用可能区域であるが、他法令(都市計画法)の関連で許可できないため、関係部署と連携しての対応が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 違反転用の是正指導 違反転用者に対して違反転用の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞取りの実施。 違反転用の発生防止に向けての取り組み 年2回(8月、3月)農業委員会だよりによる転用許可制度等の周知。 年2回(7月、11月)農地パトロールの実施。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入